



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月12日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://ekitan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,291	2.0	211	79.8	211	85.5	130	86.9
25年3月期第2四半期	1,266	△5.8	117	△63.2	114	△64.3	69	△62.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	21.05	—
25年3月期第2四半期	10.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,489	2,046	82.2
25年3月期	2,338	1,978	84.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,046百万円 25年3月期 1,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,442	△8.0	335	△37.0	336	△36.6	208	△33.8	33.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	6,888,800株	25年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	700,316株	25年3月期	700,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	6,188,484株	25年3月期2Q	6,367,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成25年11月12日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気は回復基調となりました。各種経済政策や金融政策の効果等を背景に、円安と株高が進展したことで、輸出産業を中心に企業収益及び企業の景況感が改善し、個人消費や投資の増加等、改善傾向にあります。一方で、長期化する欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が景気の下振れリスクとして懸念を残しており、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社では中期的な事業方針に基づき、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、有力な事業パートナーとの協業や提携の検討を進め、また新サービスの提供を開始するなど積極的な事業展開を図ってまいりました。また、サービスレベルの向上や顧客ニーズへの対応に向け、引き続き乗換検索エンジンの強化を図るなど事業基盤の整備にも注力いたしました。

このような結果、売上高は1,291,888千円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は211,474千円（前年同四半期比79.8%増）、経常利益は211,605千円（前年同四半期比85.5%増）、四半期純利益は130,252千円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得と売上の向上のため、積極的な販売促進やプロモーションを展開いたしました。国際路線の運行情報等、豊富な機能を持つ高単価メニュー「駅探プライム」コースの拡販に注力した結果、売上の向上に寄与いたしました。スマートフォンサイトにおける有料会員数は平成25年9月末現在で30万人となり、有料会員約65万人に占めるスマートフォンの有料会員比率は増加しております。あわせて有力なパートナーとの提携強化を複数進めており、協業案件での一時売上や、7月より会員限定の優待割引特典を利用できるサービス「駅探バリューDays」を開始し、当該サービスにおける有料会員の獲得は順調に推移しております。さらに、9月より株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスに参画し、当社の乗換案内サービスを提供するなど、新たな収益の獲得に努めております。

一方、スマートフォンの普及に伴い、乗り換え案内サービスの従来型携帯電話における有料会員数は減少しておりますが、スマートフォンへの機種変更時に有料会員の引き継ぎをスムーズに行えるようにするなど、退会防止に努めております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は900,441千円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は241,452千円（前年同四半期比95.1%増）となりました。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス事業におきましては、既存顧客への乗換案内ASPサービスの提供が堅調に推移したこと、データ運用業務の受託や交通事業者からの案件を受注できたこと等が売上に寄与いたしました。また、通信事業者のスマートフォン対応に向けた開発の受注や新たな交通事業者の開拓等、積極的な提案営業を展開いたしました。一方で、競合との競争激化、昨年度に起きた契約条件の見直しによる売上への影響、一部クライアントの乗換案内サービスからの撤退等が顕在化するなど、一層、事業環境は厳しいものになっております。広告事業におきましては、代理店を通じた提携案件および直販共に順調に受注が拡大したこと、またスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加するなど実績型の広告も堅調となり、売上は増加いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は391,446千円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は81,347千円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,948,283千円で、前事業年度末に比べて22,280千円増加しております。売掛金の減少185,677千円があったものの、現金及び預金の増加217,886千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は540,904千円で、前事業年度末に比べて128,210千円増加しております。関係会社株式の増加49,000千円及び本社移転に伴う建物の増加36,863千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は432,594千円で、前事業年度末に比べて71,924千円増加しております。未払金の増加49,960千円及び未払法人税等の増加27,016千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は10,199千円で、前事業年度末に比べて10,199千円増加しております。資産除去債務の増加10,199千円が要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,046,392千円で、前事業年度末に比べて68,367千円増加しております。剰余金の配当が61,884千円発生したものの、四半期純利益130,252千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、270,084千円増加し、1,385,327千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益210,846千円、売上債権の減少185,677千円及び法人税等の支払額57,063千円等を計上したことにより、433,069千円の資金を得る結果（前年同四半期は67,564千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,480千円、無形固定資産の取得による支出97,904千円及び関係会社株式の取得による支出49,000千円があり、153,384千円の資金を支出する結果（前年同四半期は167,178千円の資金を得る結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額61,797千円により、61,797千円の資金を支出する結果（前年同四半期は195,198千円の資金を支出する結果）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年8月9日の「平成26年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,441	1,385,327
売掛金	659,469	473,791
仕掛品	—	77
原材料及び貯蔵品	34	101
その他	102,470	91,332
貸倒引当金	△3,413	△2,348
流動資産合計	1,926,002	1,948,283
固定資産		
有形固定資産	39,727	72,508
無形固定資産		
ソフトウェア	250,367	249,828
その他	29,560	79,071
無形固定資産合計	279,928	328,899
投資その他の資産	93,038	139,496
固定資産合計	412,693	540,904
資産合計	2,338,696	2,489,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,877	64,478
未払金	106,702	156,663
未払法人税等	59,333	86,350
賞与引当金	47,326	52,989
役員賞与引当金	6,550	—
返品調整引当金	11	8
資産除去債務	7,150	7,150
その他	78,719	64,955
流動負債合計	360,670	432,594
固定負債		
資産除去債務	—	10,199
固定負債合計	—	10,199
負債合計	360,670	442,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,726,506	1,794,873
自己株式	△332,392	△332,392
株主資本合計	1,978,025	2,046,392
純資産合計	1,978,025	2,046,392
負債純資産合計	2,338,696	2,489,187

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,266,701	1,291,888
売上原価	552,472	477,981
売上総利益	714,229	813,907
販売費及び一般管理費	596,633	602,432
営業利益	117,595	211,474
営業外収益		
受取利息	115	129
有価証券利息	84	—
為替差益	—	2
営業外収益合計	199	131
営業外費用		
自己株式取得費用	3,706	—
為替差損	44	—
営業外費用合計	3,751	—
経常利益	114,044	211,605
特別損失		
固定資産除却損	733	759
特別損失合計	733	759
税引前四半期純利益	113,311	210,846
法人税、住民税及び事業税	5,250	83,660
法人税等調整額	38,369	△3,066
法人税等合計	43,620	80,594
四半期純利益	69,691	130,252

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,311	210,846
減価償却費	71,688	60,481
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△550	△1,065
賞与引当金の増減額（△は減少）	△371	5,663
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,500	△6,550
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△7	△3
受取利息	△115	△129
有価証券利息	△84	—
固定資産除却損	733	759
自己株式取得費用	3,706	—
売上債権の増減額（△は増加）	105,238	185,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,954	△144
仕入債務の増減額（△は減少）	△92,648	9,600
未払金の増減額（△は減少）	△3,220	21,464
その他	△8,188	3,401
小計	174,035	490,003
利息の受取額	115	129
法人税等の支払額	△106,586	△57,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,564	433,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,812	△6,480
無形固定資産の取得による支出	△27,009	△97,904
有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,178	△153,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△64,796	△61,797
自己株式の取得による支出	△130,401	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,198	△61,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,544	217,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,699	1,167,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,243	1,385,327

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。